

## 仮設住宅団地でのコミュニティ形成支援に関する「現場知」 “On-site knowledge” for supporting community formation in temporary housing complexes

○中島 正裕\* 塩田 光\*\*  
○Masahiro NAKAJIMA \* Hikaru SHIOTA\*\*

### 1. はじめに

東日本大震災の発生から5年が経過した。近年、“次なる震災への備え”として、現場の実務担当者の経験や教訓を記録・マニュアル化し大規模災害の緊急対応時に役立つ取り組みへの期待が高まっている。筆者らが参加する農業農村整備分野の研究グループでは、これを「現場知」と呼び「災害対応の現場で、担当者が当面する課題を解決してきた実用的な対策や工夫、気づき、教訓等を、後に再現、参照可能な形で定式化したもの」と定義している。

こうした「現場知」の検討は、農業農村整備分野に留まるものではない。研究者の今後の関わり方からみると、実践支援からその成果の学術的取りまとめを経て、“次なる震災への備え”として「現場知」を整理することは計画学全般において重要である。

本報告では「現場知」の観点から、筆者らが携わってきた仮設住宅団地のコミュニティ形成に関する実践支援と研究成果<sup>2)</sup>の活かし方を紹介したい。

### 2. 仮設住宅団地における自治会設立の支援実態

石巻市の仮設住宅団地では抽選方式による入居が75%を占めていた。抽選方式の仮設住宅団地では、生活環境の向上とコミュニティ形成を目的に自治会設立が推奨された。市役所は50世帯以上の団地を対象に自治会の設立支援を実施した。一方、支援対象から漏れた団地ではNPOなどの諸団体が自治会の設立支援を実施した。本報告で取り上げるNPO法人フェアトレード東北(以下、FTT)も2012年2月から自治会設立の支援を実施してきた。筆者らは、FTTの活動を実践支援しながら、その成果を研究としても取りまとめる形態で関与した。

### 3. 自治会設立の手順の記録と手法化の試み

#### (1) 参与観察と実務担当者へのヒアリング

筆者らはFTTによる自治会の設立支援の現場での参与観察と実務担当者(T氏:震災前に自治会長経験者)へのヒアリング調査の結果から自治会

設立の手順を以下の通り整理し、FTTに還元した。

手順①として団地での炊き出しを行うことで団地住民間の交流の機会を創出し、住民から仮設団地の現状及び自治会設立のニーズを聞き取る。自治会設立のニーズがあった場合、手順②として団地内の集会所で自治会設立の意義やメリットに関する説明会を開く。自治会設立に賛同が得られた場合、手順③として説明会への参加者の中から自治会設立の準備会を組織し、自治会設立に向けた準備を行う。最後に、手順④として総会を開催し自治会設立の正式な決定の場を設ける。

#### (2) 自治会設立の支援手法の仮説的提案

上述の手順により4団地で自治会が設立されたが、6団地では途中で見送られた。その要因に関するヒアリング調査(反省点、問題点など)をT氏に行った。さらに石巻市自治連合会との討議を経て、自治会設立の際の課題の整理をおこなった。

その結果を踏まえて自治会設立の支援手法(図1)を提案した。具体的にはアンケートによるニーズ調査(手順2)とその報告会(手順3)の追加、自治会設立が困難な場合のインフォーマルな組織設立の提案の3点を追加した。

### 4. 支援手法としての有効性を高めるには?

#### (1) 継続的調査の必要性

図1の各手順は2012年度に実施した自治会の設立過程における参与観察や実務担当者へのヒアリング調査の結果に基づいたものである。このため、実際に自治会を運営していく際に必要な知見は反映されていない。手法としての有効性を高めていくには、例えば“最低限必要な活動は?”、“復興に伴い退去が進むなか組織構成員の補充は?”といった問題への知見が必要となる。

そこで、自治会の機能(活動)と組織運営の変遷(2013~2015年)の把握とその要因を分析することにした。復興道半ばの状況でありながら、“次

\*東京農工大学大学院農学研究院 Institute of Agriculture, Tokyo University of Agriculture and Technology

\*\*バリューマネジメント株式会社 Value Management Co.,Ltd

キーワード: 現場知、仮設住宅団地、コミュニティ、自治会

なる震災への備え” という考への賛同により調査協力が得られた4団地（内1つは途中で自治会解散）の自治会長に対して継続的に調査を実施した。その結果、各手順での留意点として表1に示すような知見が新たに得られた。

(2)「現場知」としての整理

このようにして得られた各留意点を図1の各手順に対応させながら「現場知」として整理することは、支援手法としての実用性を高めるうえで重要な作業となる。その際に、本研究グループで作成した「現場知」の個票（図2）を用いた。一例として表1に示した手順4に関する留意点を用いて個票の主題

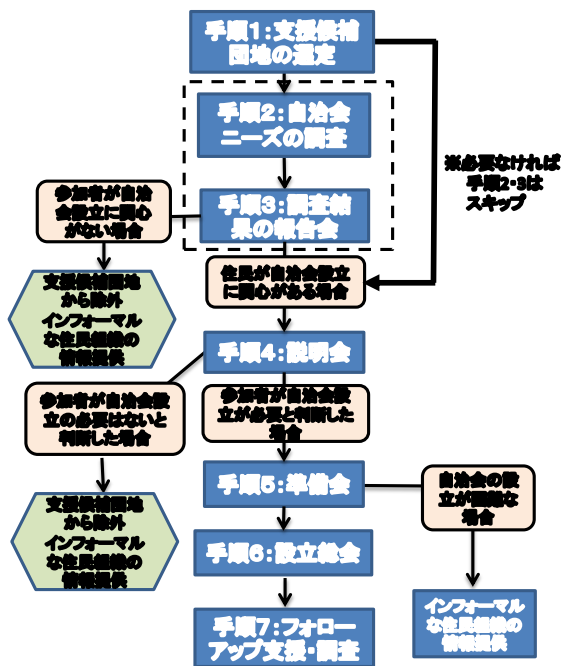


図1 仮設住宅団地における自治会設立の支援手法

表1 各手順で留意する知見の一例

手順4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・設立当初に必要な3つの活動 → 駐車場マナー、騒音注意喚起、防犯見回り</li> <li>・継続的に必要な5つの活動 → ごみ置き場の清掃、お茶会、市報配布、掲示板管理、集会所の管理運営</li> </ul>
手順5	<ul style="list-style-type: none"> <li>・運営メンバーへの女性参加を推奨する → 日頃から団地の状況を理解している。</li> <li>・副班長の設置を推奨する → 班長退去時に即座に対応できる</li> </ul>
手順7	<ul style="list-style-type: none"> <li>・会長への業務集中の回避 → 住民の自律性を損なう、会長の健康問題</li> <li>・定例会を必ず実施する → お茶会で兼ねるとトラブルの原因となる</li> <li>・団地立地集落の自治会との関係構築 → 団地外との交流拡大、会長業務の負担軽減</li> </ul>

と「箱書き」の内容を記載すると、以下の通りとなる。

■ 個票の主題：「自治会における重要な活動内容は説明会の際に説明する。」

■ 「箱書き」：入居方式が抽選である団地での自治会設立は、生活環境の向上やコミュニティ形成において重要である。しかし、生活の見通しが立たない中で、個人への業務負担を懸念し、設立を断念するケースもみられた。このため設立準備の段階で、継続的に必要な活動、会の設立当初だけ必要な活動を明確に示しておくことが必要である。

時系列区分	キーワード	キーワード	キーワード
<p>■ 個票の主題</p> <p>● 1行で個票の記述事項を端的に表記</p>			
<p>[箱書き]</p> <p>● 150字程度で簡潔かつ具体的に、下記[解説]で記述する情報の内容を概括する。</p> <p>※ 担当者は、ここを読むことによって多忙な時間を割いて読む価値があるか否かを判断する。</p>			
<p>[解説]</p> <p>(記載項目の例)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 直面した課題とその解決としての現場知</li> <li>2. 現場知による解決の具体的な内容・手段・プロセス等</li> <li>3. 現場知の効果・留意点等</li> <li>4. 現場知獲得の現場(エピソード)</li> </ol> <p>解説の内容が一目で理解できるような、図、表、概念図などを入れる</p>			

図2 「現場知」の個票

5. おわりに

本報告では「現場知」という観点から、FITを介して筆者らが携わってきた仮設住宅団地における自治会の設立支援の取り組み（実践支援と研究）を手法化するという試みを紹介した。こうした成果は、“次なる震災への備え”だけではなく、東日本大震災の被災地における災害公営住宅のコミュニティ形成においても援用できると考える。

注釈

- 1) 科研費基盤(B): 現場知の体系化による農業農村分野における巨大地震災害対応マニュアルの構築, 2015-2017 (代表: 有田博之)
- 2) 科研費基盤(A): 連携と持続に着目した東日本大震災の農村復興に関する総合的農村計画研究, 2012-2016 (代表: 広田純一)